

事業名	対話活動費	財務コード (事業)	003601
-----	-------	---------------	--------

細事業名	県民との対話費
------	---------

担当部課室	知事政策 局 広聴広報 課 広聴 担当 (内線)	1452
-------	--------------------------	------

事業の概要

実施期間	始期 19 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
事業の目的	誰(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	県民	知事との意見交換を通じて、県政に対する理解と関心を深める。	県民参加の県政の推進
事業の内容 主に 24年度	県民とともに創る県政を推進するため、県民と知事が直接、県の現状や将来あるいは県政全般の諸施策などについて意見交換を行う。 実施方法 対話形式：知事が県民のもとに出向く訪問対話 規模：概ね15～20人の県民との対話 実施回数：20回以上/年 テーマ：各地域の特色や課題に配慮したテーマを設定 対話時間：1時間程度 開催概要を県ホームページに掲載		
根拠法令等	県政ひざづめ談議実施要領		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 県政ひざづめ談議の開催数	20回	20回	20回	20回	20回	活動指標 目標設定の考え方 チャレンジ山梨行動計画の目標値 データの出典等 ・チャレンジ山梨行動計画 ・予算見積書
	活動指標達成率 (実績値/目標値)	100.0 %				
成果指標 成果指標達成率 (実績値/目標値)						成果指標 目標設定の考え方 データの出典等
		%				
決算額、予算額 (千円) うち一財額	614		585	902	918	成果指標によらない成果 対話では、地域の状況や課題、県の施策などに関する意見、提言等が出され、活発で有意義な意見交換が行われ、県の計画などに活かされた事例もあり、県民の県政参加への意識醸成につながっている。また、意見交換を通じて、知事から県政の主要課題や施策内容等の説明をすることで、県民の県政に対する理解と関心も深まっている。
所要時間(直接分)	930 時間		920 時間	900 時間	900 時間	
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間	
所要時間計	930 時間		920 時間	900 時間	900 時間	
人件費(1人1単位:千円 @2,050円×所要時間)	1,907		1,886	1,845	1,845	

これまでの事業の見直し・改善状況

公募制を導入(H23)
 公募制を従来方式(団体からの参加)と公募での参加者をミックスした方法に変更(H24)

活動量と成果の判断(平成23年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定 H23年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定 H23年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること
	b	対話では、地域の状況や課題、県の施策などに関する意見、提言等が出されるなど、活発で有意義な意見交換が行われており、県民の県政参加への意識醸成につながっている。また、意見交換を通じて、知事から県政の主要課題や施策内容等の説明をすることで、県民の県政に対する理解と関心も深まっている。さらに、第2次やまなし防災アクションプランや補助金交付要綱の改正(事務負担の軽減)等、計画や事業に反映させた意見や提案などもあり、意図した成果はほぼ上げていると考えている。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性(平成25年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄
必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担
(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向(平成25年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
現行どおり	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。